

代表者名	加藤和隆	所管部課名	健康福祉部福祉政策課
所在地	秋田市御所野下堤5丁目1-1	設立年月日	昭和39年4月25日

**【沿革及び県の出捐理由】**

県立等の公立社会福祉施設の経営を受託し、県等と一体となって事業の推進を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和39年4月25日設立。  
厚生省通知により、都道府県が設立する事業団には、1千万円以上出資することとされたため。

**【出捐者】(22年度当初)** (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業及び公益事業に係る県立等の施設の受託経営。

阿桜園、高清水園、心身障害者コロニー、身体障害者更生訓練センター、水林通動寮、点字図書館、南部エリア、中央エリア、北部エリア、やまばと園

**事業実績** (人)

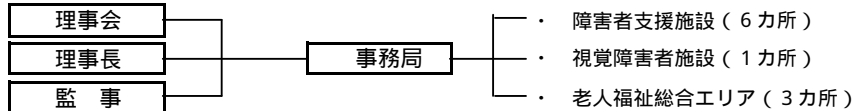
事業名等	19年度	20年度	21年度
入所者人員	958	967	957

**21年度事業概要及び22年度事業計画・目標**

- 21年度事業概要 自主運営に向けて、引き続き経営改善計画に基づき、経営改善に取り組んだ。また、サービス向上のためのシステム運用を推進し、良質かつ適切な福祉サービスを提供し、支援サービスの質の維持と向上に努めた。
- 22年度事業計画 経営改善計画に基づいた経営改善に引き続き取り組むとともに、今後の自主運営に向けた体制づくりを行なう。また、サービス向上と顧客満足度の追求を行なう。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数(H22.7.1現在)** (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		11		2
内、県退職者		2		1
内、県職員		1		
計		12		2
内、県関係者		4		1

**職員数(H22.4.1現在)** (人)

正職員	295	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	1	45.3歳	19.6年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	312		
内、県退職者			
計	608	正職員平均年収	5,315千円
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	14人
役員報酬支給対象者平均年齢	66.2歳
平均役員報酬額	534千円/年

**【財務】**

**損益状況(21年度)** (千円)

	金額
経常収入 A	4,581,371
受託事業収入	2,733,625
補助金収入	
自主事業収入	1,224,962
運用益収入	327
その他	622,457
経常支出 B	4,179,478
人件費	2,426,377
その他	1,753,101
経常損益 C = A - B	401,893
経常外収入	2,477
経常外支出	1,468
諸税	
当期損益	402,902

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

**財務状況(21年度末)** (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	838,290	40.6
固定資産	1,225,328	59.4
資産計	2,063,618	100.0
流動負債	203,095	9.8
短期借入金		
固定負債	529,557	25.7
長期借入金		
負債計	732,652	35.5
基本金	10,000	0.5
剰余金	1,320,966	64.0
正味財産計	1,330,966	64.5
負債・正味財産計	2,063,618	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	562,597	173,365	30.8%
要支給額内訳(引当額を除く)	353,214	県負担分	
	36,018	湯沢雄勝広域圏負担分	

他に福祉医療機構退職共済制度加入 1,703,755千円

**【県の財政支出】** (千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,816	163		自立支援臨時対策事業費(19年度)、産休等代替職員費(20年度)
委託費	2,722,316	2,717,120	2,664,830	指定管理料(17年度までは社会福祉施設管理運営費)
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	50.37	57.19	64.50	6.82	7.31
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	312.84	409.94	412.76	97.10	2.82
収益性	剰余金（欠損金）	千円	636,632	918,064	1,320,966	281,432	402,902
	経常利益率	%	7.01	6.56	8.77	0.45	2.21
	総資本利益率	%	23.42	17.45	19.48	5.97	2.03
発展性	経常収入額	千円	4,289,517	4,319,777	4,581,371	30,260	261,594
効率性	総資本回転率	%	3.34	2.66	2.22	0.68	0.44
	職員1人当たり経常収入	千円	7,295	7,176	7,535	119	359
	人件費比率	%	55.48	55.73	52.96	0.25	2.77

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	人件費（正職員給料）	目標	1,170,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000
		実績	1,019,479	996,691	961,902	
経営改善指標	管理費比率	目標	14	14	14	14
		実績	14	13	13	
事業成果指標	知的障害者施設入所者の地域生活への移行	目標	4	4	4	4
		実績	9	7	16	
事業成果指標	入所率（%）	目標	97.0	97.0	97.0	97.0
		実績	95.0	95.9	94.9	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
		実績	78	80	75	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

ここ数年来の自主運営を目指した経営改善の実行により、着実に経営基盤強化の成果を上げている。今後は、県有施設の第1期目の指定管理期間終了後における具体的な経営計画と、それに伴う経営戦略の策定を行なう。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

目標数値に達する結果が得られなかったことから、その要因を分析するとともに、改めて利用者の視点による施設運営の検証を行なっていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県からの受託収入が53百万円減少したものの、自主事業収入が47百万円増加し、その他助成金収入等が前年度より多かったこともあり、収入合計では増収となった。</li> <li>・福祉事業活動収支における水道光熱費、燃料費が、原油価格下落を受けて減少したため事業費が前年度より20百万円減少したこと、及び退職給与・年金共済両引当金の取崩額が多い一方、繰入額は前年度よりも少なかったことが大きく寄与し、経常利益は120百万円改善した。</li> </ul>	